

資料1 インターネットの教育現場への導入に関する国家事業

IPA = 情報処理振興事業協会 ...通産省の外郭機関(特別認可法人)

CEC = コンピュータ教育開発センター ...文部省と通産省共管の機関(財団法人)

JAPET = 日本教育工学振興会 ...文部省などの委嘱事業や研究等を行う機関(社団法人)

| 担当 | 年 | 名称 | 概要 |
|----------------------|----------------|--|---|
| 教育内容・教育方法 | | | |
| 文部 | 9~ | インターネット利用実践研究地域指定 | インターネットを活用した課題学習、共同学習、国際交流のあり方を実践研究;平成10年度は21、11年度は15の地域を指定 |
| IPA | 10補正 | 教育の情報化推進事業 | 学校・地域における情報化推進、新しい教育形態の提案などの研究開発を63団体が行う;120億円 |
| 文部 郵政 | 11~13 | 先進的教育用ネットワークモデル地域事業(文部) 学校における複合アクセス網活用型インターネットに関する研究開発(郵政) | 教育センター等を中心として学校を光ファイバ、DSL(Digital Subscriber Line)、CATV、通信衛星、WLL(Wireless Local Loop)等の高速回線で接続し、先導的な教育方法等に関する研究開発;30地域を指定し、それぞれの地域に約35校をモデル校に指定(当初1076校、平11第2次補正で600校を追加);中央ネットワークセンターを三鷹市に設置 |
| 文部 | 10~11 12~14 | 光ファイバー網を活用した学校ネットワーク活用事業 | 光ファイバーによる接続環境で効果的なインターネットの活用のあり方に関する研究開発 |
| 文部 | 7~11 | へき地学校高度情報通信設備活用方法研究開発事業 | へき地の学校と都市部の学校とが、光ファイバーや通信衛星を使ったテレビ会議システム等により合同授業等を行う研究開発 |
| 文部 | 12~14 | へき地学校間等における事業 | へき地学校間をISDN回線で結んだ合同実践授業の実施;平成12年度新規予算 |
| 文部 | 12~14 | 複式学級を持つ学校間等における事業 | 複式学級間または教育センターと複式学級間をISDN回線で結んだ合同実践授業の実施;平成12年度新規予算 |
| ハードウェア | | | |
| 文部 自治 | 6~11 | 教育用コンピュータ新整備方針 | 6年計画で平成11年度までに、小22台、中・高42台、特殊8台を整備(各々うち2台は教師用);レンタル・リース方式による積算で地方交付税措置*1 |
| 文部 自治 | 10~13 | インターネット接続計画 | 全ての学校が平成13年度までに接続(通信費やプロバイダ経費のみ地方交付税措置);当初平成15年までという計画を前倒し |
| 文部 | 11~ | 教育情報通信ネットワーク整備 | 教育センター等を中心に学校を結ぶネットワークを整備するために、地方公共団体に経費の半額を補助 |
| コンテンツ | | | |
| IPA CEC | 11~13 | Eスクエア・プロジェクト | 100校・新100校プロジェクト(6~10)の成果に立ち、そのノウハウの提供と展開、教育関係者が参加するフォーラムの提供、教育手法の実証研究の3点を柱とする |
| NTT 文部 | 8~ | こねっとプラン | 学校におけるインターネットなどのマルチメディア環境構築の支援、活用支援(こねっとワールドなど)、スキルアップ支援 |
| 現職教員の資質・指導力向上 | | | |
| 文部 | 11~13 | 教員の資質向上計画*3 | 平成13年までに全教員がコンピュータを操作でき、半数がコンピュータを用いて指導ができるようにする 高等学校区に1人(全国で5000人)指導者を確保し、彼らが校内リーダーを養成(各学校に1人、全国40000人)、校内リーダーにより校内研修を実施 |
| 文部 | 11~13 | 教育情報化推進指導者養成研修 | 上記の計画に基づき、3000人のリーダーを育成するために、年1000人(指導主事・教員;都道府県・指定都市教育委員会が推薦;国立と私立も参加可)を対象に研修;10日間日程で25会場(都道府県教育センター、国立教育会館等)にて実施;研修教材はCDROMを送付 |
| 文部 | 11~ | 教育情報衛星通信ネットワーク(エルネット)の活用による教育関係職員研修 | 国立教育会館を中心局とし、文部省・教育センター等の教育関係機関を衛星通信ネットワークで結び、教育プログラム・研修プログラムを提供;教育関係職員研修(通称エルステップ)を実施 平成12年度予算計上=約4億8266万円 |

| 担当 | 年 | 名称 | 概要 |
|---|--|------------------------------|---|
| 文部 CEC | 6～ | 情報処理技術者等委嘱事業 (S E 派遣事業) | 民間などのS Eを学校に派遣し、研修や授業で活用；地方交付税措置；CECは企業及びS Eのデータベースを構築して、教育委員会に情報提供 |
| 労働 | 11 補正 | 緊急雇用対策及び産業競争 力強化対策 | 「緊急地域雇用特別交付金」として2000億円程度を都道府県に2年にわたって交付；その対象事業の具体例に、コンピュータ取扱能力等の高い者を小・中・高校等に臨時講師として活用することが挙げられた |
| 文部 JAPET | 11～ | 「教育情報化人材 支援センター」の設立 | 上記対策を受けて、各地域が事業を円滑に実施できるよう、教育情報化支援要員の確保や所要の研修などを実施 |
| 文部 通産 JAPET | 11～ | 情報化推進コーディネータ 養成研修 | 技術的な指導や企画立案、教育的なアドバイス、情報処理技術者やボランティアの活用に関するコーディネート、ハード・ソフトに関する情報の提供、ネットワークを利用した学習のサポートなどを行う人材養成し、教育委員会や教育事務所に配置；平成11年度は20名で実施し(参加費無料)参加者は教育関係者と企業から半数ずつ |
| 経済新生特別枠のミレニアム・プロジェクトとして平成12年度予算に計上 ～バーチャル・エージェンシーによる「教育の情報化プロジェクト」に基づく (資料2参照) | | | |
| 文部 | 総額150億円を要求；内訳は、公立学校LANの整備にかかる90億円、私立学校のコンピュータ整備に10億円、教員研修に5.3億円、ヘルプデスク整備に6.9億円、教育用コンテンツの開発に33億円、教育情報ナショナルセンターの整備に5億円など | | |
| 文部 | 12～16 | 校内LANの整備 | 工事に必要な一定規模以上の約8200校について5年計画で校内LAN整備費を補助*5；12年度は、公立小中高約1120校の校内LAN整備 |
| 文部 | 12～ | 教育情報ナショナルセンタ ー(国立教育会館)の整備 | 教育情報データベース構築するとともに総合的に提供するポータルサイト開設；全国的な教育用ネットワークの拠点化；学校情報化推進のための情報提供・交流事業の支援；教育用コンテンツの開発；教育方法や教員研修に関する情報提供と支援 |
| IPA | 11 補正 | 教育用画像コンテンツ・デー タベースの構築 | 教育用の活用に関し著作権フリーに使用できるデジタル画像データを開発し、IPA及び教育関係機関等のサーバーに蓄積・活用する；8億円 |

【資料1の参考資料・文献】

- 『コンピュータ・インターネットを使おう：情報教育のこれから』文部省, 1999
- 『平成10年度版 コンピュータを教育に活かす』日本教育工学振興会(JAPET), 1998
- 『初等中等教育における情報化への対応』文部省初等中等局太田氏提供資料, 1999
- 『教育情報化推進指導者養成研修実施要項』文部省初等中等局太田氏提供資料, 1999
- 『学校における情報教育の実態等に関する調査結果』文部省ウェブサイト, 1999
<http://www.monbu.go.jp/special/media/00000019/index.html>
- 『平成12年度「経済新生特別枠」要望』文部省ウェブサイト, 1999 <http://www.monbu.go.jp/special/yosan/00000028/>
- 『平成10年度第1次補正事業』IPAウェブサイト, 1998 <http://www.ipa.go.jp/NBP/education98-7.html>
- 『平成11年度第2次補正予算関係事業』IPAウェブサイト, 1999 <http://www.ipa.go.jp/NBP/11-2hoseiyosan2.html>
- 『どうなる？パソコン講師の採用』教育家庭新聞, 1999年7月3日号 <http://www.kknews.co.jp/m9907na.htm>
- 『情報化推進コーディネータ養成研修 実証実験スタート』グローバル・エデュネット, 1999年10月号
<http://www.alc.co.jp/edunet/week/edml42.html>
- 『情報化による教育立国プロジェクト』グローバル・エデュネット, 1999年11月号
<http://www.alc.co.jp/edunet/week/edutop431.html>
- 『教育とインターネット』毎日新聞, 2000年1月4日朝刊, pp.19-22

資料2 バーチャル・エージェンシーが示す「具体的取り組み」

最終報告が出された平成 11 年 12 月より以前に、その内容は明らかになっており、すでに平成 12 年度の関係省庁の予算要求では、下記の「ミレニアム・プロジェクト」の予算枠を含めて、その内容に沿う形で計上されている。またこの報告では、下記の環境整備だけでなく、「影の部分」への対応方策も書かれている。

【ハード面】

- ・すべての教室にコンピュータを整備し、校内のどこからでもインターネットに接続できる環境を整えること。そのために校内 LAN を整備すること。
- ・教員に 1 人 1 台コンピュータの環境を整えること。そのために、1)教員向けコンピュータ購入支援制度の導入、2)中古コンピュータ（レンタルバックなど）の活用、3)学校へのコンピュータの寄付、などの仕組みづくりを行うこと。
- ・学校におけるインターネット接続の高速化のために、2005 年の全国光ファイバー網の完成目標に照準を合わせ、1.5Mbps 以上の高速化を実現。これに合わせて学校向け接続料金体系を見直すこと。

【ソフト面】

- ・すべての教員がコンピュータを活用して指導できる体制をつくること。「教育情報化推進指導者養成研修」などを実施。
- ・地域や民間企業の人材を活用し学校の情報化をサポートすること。各教育委員会に「情報化推進コーディネータ」を設置したり、「特別非常勤講師制度」を活用したり、「情報処理技術者等委嘱事業」を充実させたりすること。
- ・関係省庁・民間が連携して、質の高い教育用コンテンツの開発やそれらの提供を推進する事業を実施すること。情報処理振興事業協会（IPA）では総額 150 億円の予算を投じて民間企業が学校などの事業を支援する「教育の情報化推進事業」を開始。
- ・大学・研究機関・企業を横断的に組織して、コンピュータやインターネットを教育に活用するためのあるべき姿を検討する「バーチャル先端教育研究センター」を発足。同時に教育センターなどを結ぶ全国的な情報通信ネットワーク網の拠点として「情報教育ナショナルセンター」を整備し、両者を連携させていく。

ミレニアム・プロジェクト

「情報通信、科学技術、環境等経済新生特別枠」の中でも「特段の予算配分を行う」とされるのがこのプロジェクト。平成 11 年 8 月には、情報化、高齢化、環境対応の 3 つの分野において、社会・経済の発展基盤になるようなプロジェクトを、3～5 年で省庁間および官民が連携して構築するよう施策が総理から示された。そして、予算請求が揃った後の 10 月に総理から発表された『ミレニアム・プロジェクトの基本的な枠組みと構築方針について』の中では、情報化分野の筆頭として、「教育の情報化」が挙げられ、次の方針が示された（総理官邸 1999b）。

- ・2001 年度までに、全ての公立小中高等学校等がインターネットに接続でき、すべての公立学校教員がコンピュータの活用能力を身につけられるようにする。
- ・2005 年度を目標に、全ての小中高等学校等からインターネットにアクセスでき、全ての学級のあらゆる授業において教員及び生徒がコンピュータを活用できる環境を整備する。

そして、これらを実現するための施策として、公立小中高等学校を対象とした校内ネットワーク(LAN)機能の整備の支援や、公立学校教員の研修、質の高い教育用コンテンツの総合的提供の推進が挙げられている。